

第1回奈良県地域防災計画検討委員会 議事概要

日時:平成28年12月16日(金) 14:00~16:00

場所:奈良商工会議所 中ホール(奈良市登大路町36-2)

出席者:(委員)河田座長、菅委員、高橋委員、照本委員、紅谷委員

(奈良県)長岡危機管理監、辻次長、藤田主幹、松山主幹 ほか 関係課等

1 開 会

長岡危機管理監 挨拶

2 議 題

(1)座長選任等について

○座長専任について

・照本委員から河田委員が推薦され、各委員が了承

○委員会の運営について

(2)奈良県地域防災計画の見直しについて

・河田座長により進行。各委員から、以下の意見等があった。

項目	発言者	意見の概要
人的応援	照本委員	・人的応援の受援体制については、専門知識を持つべき職務・業務とマンパワーとしての業務をきっちりと仕分けして、どういう人が来てほしいかを事前に整理しておいた方がいい。
人的応援	紅谷委員	・支援担当となる近畿ブロックの中で、支援及び受援の窓口と業務を事前に決めておいた方がいい。
人的応援	河田座長	・県内直下型地震に備えるため、動いた断層により被害がでる府県がわかっているので、事前に関西広域連合と調整・共有化し、どの府県から人的支援や支援物資について受入を行うかを検討すべき。
支援物資	河田座長	・被災当初のプッシュ型が途中でプル型に変わっていく時には、400種目を超える物資が集積所に集まり、仕分けだけでも大変な状況になる。 ・被災地のニーズと支援のマッチングがしないことがある。しかも交通渋滞で、いつ支援物資が届くかわからない時にもかかわらず要求する一方という状況が生じる。 ・民間の物流業者の倉庫や人材を含めたマネジメントを活用する方法を検討が必要。
支援物資	照本委員	・支援物資、情報伝達等で指定避難所以外も考慮する必要がある。
支援物資	河田座長	・自宅に住むことはできるが、ライフラインが途絶して日常生活が送れなくなった方の対策も考えなくてはならない。
市町村への支援	紅谷委員	・県が被災市町村を支援するのが第一で、地域防災計画の中で県が被災市町村を支援することを明記すべき。 ・複数の市町村が被災した時、県は何かができるのか、国の現地対策本部にどういったことをやってもらうのかを考えるべき。
ボランティア	菅委員	・外部からのボランティア、特に個人ボランティアについて、現地でマッチングが十分でなかった。 民間の団体、国際協力NGO、NPO、企業の社会貢献等、様々な組織が仕事として災害救援を行うようになっているので、社会福祉協議会だけでなく、多様で様々な民間組織が動くことを想定しながら全国域のセンターの活用も視野に入れて体制を作っていかなければいけない。
ボランティア	紅谷委員	・ボランティアについてNPO等のとりまとめは、県内の中間支援組織との連携を検討してはどうか。 ・ボランティアの中間組織について、共に防災訓練を行ったり、災害時にはオブザーバーとして災害対策本部に加わってもらってはどうか。
ボランティア	照本委員	・よりニーズに合った支援をするため、行政機関とNPO、ボランティア団体が連携しながらパートナーとしてやっていく体制が必要。それには災害対策本部にボランティアNPOも加わる体制を検討してはどうか。
ボランティア	河田座長	・南海トラフ地震の時には、奈良県にはボランティアがほとんど来ないことを想定したうえで、ボランティア計画を策定した方がよい。
業務継続計画	河田座長	・市町村業務継続計画の策定が必要で、市町村だけでなく特に災害医療施設も策定する必要がある。

項目	発言者	意見の概要
罹災証明、被害認定調査	河田座長	・市町村の罹災証明について、基準や様式を統一することが望ましい。
罹災証明、被害認定調査	河田座長	・罹災証明の発行は、発災後1ヶ月ぐらいから始める必要があるので、事前にどのような準備があるかを平常時に確認しておく必要がある。
罹災証明、被害認定調査	河田座長	・関西広域連合での罹災証明の発行スタイルの統一を検討すべき。
情報収集・ICT	紅谷委員	・道路ネットワークが寸断されたなどの情報を県の出先機関や市町村から情報を入手し集約できるようにしておく方がよい。
帰宅困難者対策	紅谷委員	・帰宅困難者対策では、ホテル、旅館の活用を具体的なレベルで検討すべき。
空き地の利用	照本委員	・空き地を使って対応しなければならない課題に、自衛隊などの拠点基地、廃棄物置場、ライフラインの復旧資機材置場などがあるので、地図上で整理してさらに時系列で整理しておいた方がいい。
県外避難者対策	紅谷委員	・復興段階では、県外避難者に対する情報提供が課題。
避難所	河田座長	・指定避難所に集まってきた被災者は、自分たちが指定避難所の運営をしなくてはならないとっていなかった。住民が中心になって、指定避難所を実際に運営するトレーニングが必要。 ・そのうえで被災者の理解を得ながら、ボランティアを有効活用する方策が必要。ボランティア頼みの社会になってはいけない。
避難所	紅谷委員	・車中泊を認めないのではなく、車中泊のあるべき形を提示するなど前向きなとらえ方による対応が必要。
避難所	河田座長	・指定避難所の情報をどうやって集約し災対本部に届けるかなど、情報の共有化と一元管理が必要。
避難所	菅委員	・情報が1つの避難所だけで留まるのではなく、それ以外の避難所の情報を収集、共有できるシステムの検討が必要。
避難所	河田座長	・指定避難所と福祉避難所の差があまりにも大きすぎる。 ・避難所生活は長引くので、体調維持のため指定避難所のレベルを上げなくてはならない。
避難所	菅委員	・また指定避難所の中でも、弱者に対する支援の体制というのは作っていかなければいけない。 ・併せてDMAT、DHEATなど医療、保健、福祉に係る専門職の広域応援を活かす受入体制が必要。
避難所	菅委員	・避難所に行かず軒先や農作業小屋等で避難生活している人への情報提供の検討が必要。
避難所	河田座長	・充電用のコンセントを多数用意するなど避難所の高度化が必要。
災害救助など国の制度改正の認知・活用	河田座長	・国の制度改正を認知し、それを活用できるように事前に整理しておく必要がある。
外国人観光客への対策	紅谷委員	・外国人観光客の避難等の対策については、エリアメールが有効であるが、英語の見出しとかひらがなとか外国人でもわかるようなものにすべき。
自主防災組織	河田座長	・自主防災組織など自助共助が活かされるような仕組みや役割分担の記載を検討する必要がある。
指定管理者の避難所運営	紅谷委員	・指定管理の避難所では、契約を結ぶ時に災害時も考慮する必要がある。
災害廃棄物処理	河田座長	・災害廃棄物においては、被災しなかった人の日常生活のゴミ対策も含めて検討する必要がある。
道路・橋梁の耐震化	高橋委員	・兵庫県南部地震(阪神・淡路大震災)以降の新しい耐震基準で造られた橋梁が被災したことから、建設年代による耐震基準だけで判断するのではなく、最近の被災状況を踏まえたうえでの検討をしていくべき。
道路・橋梁の耐震化	高橋委員	・被災時に県南部の孤立を免れるため国道168号、169号の代替路の速やかな確保と情報提供をしなければならない。奈良県の物流は道路だけのため、熊本県以上に問題があるとの認識が必要。
道路・橋梁の耐震化	紅谷委員	・今後奈良県においても複合災害が起こる可能性があるため、代替輸送路を確保することが非常に大事。特に、県南部においては、和歌山県側等からも入れるので、県境を越えた連携が大事。
防災拠点等の耐震化	河田座長	・市町村庁舎は司令塔となるため、耐震化を進めなければならない。 そのために市町村庁舎の耐震化や建て替えについての支援を検討すべき。
防災拠点等の耐震化	河田座長	・指定避難所になっている小中学校の天井が落ちたり、壁材が剥がれたり、ガラスが割れる被害が結構多かった。付帯物の耐震化も進める必要がある。
仮設住宅	河田座長	・みなし仮設等への入居ルールを事前に検討しておく必要がある。また、みなし仮設から恒久住宅へスムーズに移行できるプログラムが必要。

項目	発言者	意見の概要
まちづくり	河田座長	・被災後の市町村のまちづくりを県がどのように支援するかを事前に考えておく必要がある。
被災建物	高橋委員	・被災建物(市町村庁舎、一般住宅)が支障の無い程度に使用できるのかを技術的に判断するために関連学会や協会等との協定を締結し活用できるようにしておく必要がある。
水道の耐震化	河田座長	・奈良の水道は吉野川から引っ張っているため、配管が被災すると水が全く足りないということが起こりかねない。水道の耐震化が必要。

3 その他

(1) スケジュールについて

事務局より、地域防災計画の見直しについての今後のスケジュールを説明

4 閉 会